

高市経済安保相 領収書差し替え疑惑

パーティー券購入者不記載

赤旗日曜版 スクープ

高市早苗経済安全保障担当相らが昨年11、12月、政治資金規正法違反の疑いで、奈良地裁に刑事告発されたその後、違法の“証拠”となる領収書を、高市氏側が違法に問われない領収書に差し替えた—この疑惑が「しんぶん赤旗」日曜版編集部の取材で浮上しました。

高市氏が代表の自民党奈良県第2選挙区支部は、2021年に政治資金パーティーを開催。奈良県の自民党山添村支部の政治資金収支報告書には、パーティー券代として22万円を第2選挙区支部に支払ったとされていました。しかし、



第2選挙区支部の収支報告書には山添支部の名前がありません。

政治資金規正法は、1回のパーティーで同じ政治団体から20万1円以上の収入があれば購入者の記載を義務付けています。

高市氏が代表の「自民党奈良県第2選挙区支部」が2021年7月16日付で「自民党山添村支部」に発行した領収書金額の欄には22万円と記載されています。

編集部の取材後に、高市氏が代表の「自民党奈良県第2選挙区支部」が再発行した領収書金額の欄が12万円に変更されています（画像は一部加工）し、これも日本共産党ホームページより

コロナ「5類」春から

死者急増のなか国の責任を放棄

岸田政権は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけを、今春に季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを決めました。しかし、法律上の位置づけを変えてもコロナの病原性・感染力が弱まる訳ではありません。

死者数が過去最多水準にある中、いま必要なのは5類化でコロナ対策をさらに後退させる議論ではありません。安易な引き下げはコロナ軽視の誤ったメッセージとなり、感染状況を悪化させる恐れもあります。医療ひっ迫を防ぎ、安心・安全の医療にかかれるための対策強化こそ必要です。

日本共産党

虚偽訂正の疑い

「政治とカネ」相次ぐ首相の責任重い

告発後、山添村支部は21年分の報告書の券購入費を12万円に訂正。領収書も高市氏側が再発行した12万円のものに差し替えました。高市氏は、山添村支部が誤って

報告していたと釈明しますが、山添村支部の会計責任者は、報告書の訂正前の日曜版編集部の取材に22万円の支出を明言しています。岸田政権では、4閣僚が辞任しま

したが、誰一人として真相を語らず、任命責任がある岸田首相も反省がありません。「政治とカネ」の問題は、高市氏の疑惑も含め通常国会の重要課題の一つです。